

令和7年度 東京都所有の建築物の維持管理に関する要望の回答

令和6年8月29日に都知事に提出した要望書の回答が、東京都から都議会各会派を通じて届いた。本記事は主要な要望回答を掲載。詳細は政治連盟Webサイトをご確認ください。

一 十分な予算の措置及び契約期間途中での契約金額変更等について

1 適切な予算計上を行うとともに、最低賃金の年度途中の引上げ等も見込んだ適正な予定価格の設定を。

の契約変更を認めていただけないケースが一部にある旨側聞している。関係省庁による累次の通知等に従い、適切な対応を。

今後各局等に対し、案件の目的や内容等に応じて総合評価方式及び複数年度契約を積極的に検討するよう周知してまいります。(経理部総務課)

三 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
1 入札参加申請に関し、落札者を対象に、決算報告書と共に確定申告書の写しを添付させ、特に清掃・設備・警備に関して売上の半分以上の契約書の写しを添付させるよう要望。

建物管理や清掃委託などの人件費割合の高い労働集約型業務の予定価格の設定に当たっては、公共工事設計労務単価、維持保全業務積算基準又は建築保全業務積算基準物価資料等、該当業務内容に合致し、かつ、客観性のある最新の労務単価を基に積算することを各局に周知徹底しております。

新労務単価への契約変更については、現在委託案件では、公共工事設計労務単価及び建築保全業務積算基準物価資料等を使用している一部の案件について契約変更を認めておりますが、他案件への適用については各案件の積算内容を踏まえ検討してまいります。(経理部総務課)

三 政策的評価項目については、エコチューニング認定事業者であることや、エネルギーマネジメントシステム、インスペクター等の資格者の保有状況、セキュリティに関する認定、東京協会加盟の有無も加算要素としていただきたい。

入札参加資格の等級決定においては、申請日現在で確定している直近の決算年度の財務諸表等に基づき行っております。

なお、最低賃金の引き上げへの対応については、国通知なども踏まえ、これによる契約変更の必要性がある場合は受発注者間の協議によって適切な対応を図るよう、各局に對して周知を図っています。

二 総合評価制度の拡充について
2 ゼロ都債の活用による、入札時期の前倒しを実現したが、前倒しによる品質確保の効果が真に発揮されるのは複数年にわたる総合評価案件。引き続き案件拡大に取り組みでいただきたい。

総合評価においては、公共調達のプロセスにおいても都の政策目的をサポートするという観点から、個別の法令により公共調達の落札者決定に当たり考慮することが要請される項目などを政策的評価項目としており、環境マネジメント等の項目や障害者雇用の項目などについて設定項目例として定めております。

申請後に必要がある場合には申請内容を確認できる書類を求めることとしています。では、今後とも検討していきます。(経理部契約第一課)

また、その他の要因による契約変更については、積算内容に応じて、受発注者間の協議に基づき適切に対応してまいります。(経理部総務課)

都においては、品質の向上や事業執行の迅速化に資するゼロ都債の導入に取り組んでいるところであり、引き続き各局に対してゼロ都債の活用を積極的に検討するよう促してまいります。

脱炭素社会の実現に向け、エコチューニング等の取組は重要と認識しておりますが、ご指摘の項目の中には、政策的評価項目には馴染みにくいものもあり、総合評価の加点項目の設定については、品質確保や公平性・競争性の観点に留意しながら、慎重に検討してまいります。(経理部総務課)

4 入札参加資格者の社会保険の加入について、東京都社会保険労務士会への委託事業として、全数確認が行われた。不適切な業者がいた場合には厳正な対処を。

2 複数年契約案件において建築保全業務労務単価などが変更された際、東京都においては旧労務単価から新労務単価に改定するため

また、履行の品質確保や担い手の育成・確保に向けては総合評価方式と複数年度契約を組み合わせて運用することが有効と認識しております。

調査対象事業者で社会保険等の加入状況を確認できない場合には、当該事業者に対して加入を促しております。

なお、令和5年10月から、社会保険等の加入を入札参加の要件としており、入札参加時における虚偽申請など、東京都競争入札参加資格者指

名停止等措置要綱に定める措置要件に該当する場合には要綱に基づき厳正に対応していきます。(経理部総務課)

四 障害者雇用の促進について
1 障害者雇用促進モデル入札案件の内容は、障害者の勤務日数や勤務時間が少ない案件が大半を占め、実際には障害者雇用のモデルにはなれない。障害者の常用雇用につながる契約を増やすとともに、危険な作業を伴う契約は除外するなど、真に障害者雇用の拡大につながる内容の入札を実施していただきたい。

障害者雇用促進モデル入札については、障害者の雇用と就労の場を拡充するための入札・契約制度における取組の一つとして、試行を行っていくものです。

令和6年度は、これまで実績のなかった局においてもモデル入札を導入するとともに、同年10月には令和7年4月履行開始予定の比較規模の大きなモデル入札案件を公表いたしました。

五 東京都社会的責任調達指針について
取組状況に関するチェックシートについては、専門

線部について回答します。都は、働く方の現場の実態を踏まえた熱中症予防策や、環境省が発表する熱中症警戒アラート発表時等における働

の部署がない中小事業者には負担感がある。導入に当たっては、様式の再検討も含め、中小事業者への配慮等に十分留意を。

また、事業者における取組の後押しとなるよう、先日公表した調達指針の解説版には、望ましい取組事例や、都が実施している補助制度等の支援事業を、事項別に一覧で紹介しております。

また、事業者における取組の後押しとなるよう、先日公表した調達指針の解説版には、望ましい取組事例や、都が実施している補助制度等の支援事業を、事項別に一覧で紹介しております。

引き続き、中小企業者の負担にも配慮しながら、取組を進めてまいります。(経理部総務課)

また、事業者における取組の後押しとなるよう、先日公表した調達指針の解説版には、望ましい取組事例や、都が実施している補助制度等の支援事業を、事項別に一覧で紹介しております。

引き続き、中小企業者の負担にも配慮しながら、取組を進めてまいります。(経理部総務課)

く方の対応方法について、専用サイト等を通じて広く周知してまいります。今後は、貴団体を始めとした幅広い業界団体とも連携した普及啓発を進めてまいります。

また、日本気象協会との連携協定に基づき、区市町村が主催する熱中症対策に関する講習会へ講師を派遣してまいります。

また、区市町村との連携による環境政策加速化事業において、区市町村発注事業でエッセンシャルワーカーの熱中症対策の取組を実施する区市町村に対し、支援を実施してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

引き続き、あらゆる主体と連携した熱中症対策を推進してまいります。

国土交通省令和7年度 建築保全業務労務単価を公表

〈東京地区・日割基礎単価抜粋〉

保全技師・保全技術員等日割基礎単価					
保全技師Ⅰ	保全技師Ⅱ	保全技師Ⅲ	保全技師補	保全技術員	保全技術員補
28,800	27,200	29,400	24,100	23,200	20,100

清掃員日割基礎単価			警備員日割基礎単価		
清掃員A	清掃員B	清掃員C	警備員A	警備員B	警備員C
21,800	17,300	15,900	20,600	17,600	15,600

国土交通省は2月14日、令和7年4月から適用する「令和7年度建築保全業務労務単価」を公表した。13年連続の上昇となった。本単価は、各省各庁の施設管理者が、建築保全業務共通仕様書を適用する業務に関し、官庁施設の建築保全業務に係る費用を積算するための参考単価である。